

【第三次・全国統一指標】目標値の設定[R11目標]



令和 8 年 1 月 28 日
大臣官房技術調査課

令和 11 年度に向けた「第三次・全国統一指標（令和 7 年度～）」の目標値等を決定 ～公共工事や業務に関する品質確保や働き方改革のための取組目標を定めました～

改正品確法の理念を現場で実現するため、令和 7 年 6 月に国土交通省において「第三次・全国統一指標」を決定したところですが、今般、全国の地域ブロック発注者協議会において、指標の基準値・目標値を決定しました。

将来にわたる公共工事の品質確保、持続可能な建設業等を実現するため、令和 6 年 6 月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行されました。また、令和 7 年 2 月に改正品確法を踏まえた「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」の改正を関係省庁申合せにより行い、都道府県や市町村を含む全ての公共工事等の発注者が適切に発注関係事務を運用し、品確法に定められた発注者等の責務を果たしていくこととしています。

改正品確法の理念を実現するため、令和 7 年 6 月に国土交通省において「第三次・全国統一指標」を決定したところですが、今般、全国の地域ブロック発注者協議会において、これまで取り組んできた「新・全国統一指標」の結果も踏まえ、第三次・全国統一指標の基準値及び目標値を決定しました。

引き続き毎年フォローアップしていくとともに、令和 11 年度の目標値の達成に向け、公共発注者が一丸となって公共工事や業務に関する品質確保や働き方改革に取り組んでまいります。

記

＜第三次・全国統一指標の狙い＞

◆工事

①地域平準化率（閑散期のボトムアップ・繁忙期のピークカット）

これまでの閑散期の改善に加え、繁忙期の数値も確認することで、年間通じた改善に取り組む

②週休 2 日の達成状況（休日の確保）

これまでの取組により、多くの工事で週休 2 日対象工事として公告しており、今後は実際に週休 2 日を達成できたかの確認を行う

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

設定している県域も多いが、県域によって差があったことから、引き続き確認を行う

◆測量、調査及び設計（業務）

①地域平準化率（履行期限の分散）

改善傾向ではあるが、これまでの取組で目標を達成出来なかった地域ブロック・県域が多く、引き続き確認を行う

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

設定している県域も多いが、県域によって差があったことから、引き続き確認を行う

※これらに加え、これまでの取組状況を踏まえた地域独自の指標も地域ごとに設定

「第三次・全国統一指標」掲載ページ（https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001285.html）

【問合せ先】

大臣官房技術調査課 建設技術調整室 TEL 代表：03-5253-8111、直通：03-5253-8220

◆工事

課長補佐 川面、係長 島田（内線 22334、22337）

◆測量、調査及び設計（業務）

課長補佐 前田、係長 直海（内線 22357、22358）

品質確保・働き方改革のための取組目標 ～第三次・全国統一指標～

- 令和 6 年の品確法改正を踏まえ、新たな全国統一指標を設定し、取組を強化していく。
- これまでの取組状況等も踏まえ、統一指標に加えて、地域ブロック毎に「地域独自指標」を設定し、取組を推進する。

第三次・全国統一指標（工事）

①地域平準化率（閑散期のボトムアップ・繁忙期のピークカット）

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率（閑散期のボトムアップ・繁忙期のピークカット）（地域ブロック単位・県域単位で公表）

※地域平準化率の内訳となる各団体の地域平準化率（ボトムアップ・ピークカット）の取組状況についても公表
※コリンズデータを用いて前年度実績により算出

②週休 2 日の達成状況（休日の確保）

国等・都道府県・政令市の発注工事の実際の週休 2 日の達成割合（4 週 8 休以上達成状況）（地域ブロック単位・県域単位で公表）

※対象期間において、実際に 4 週 8 休以上（現場閉所・交代制問わず）を行ったと認められる工事の割合。

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合（県域単位で公表）

※対象金額は、都道府県・政令市は 400 万円を超える工事（随契除く）、市区町村は 200 万円を超える工事（随契除く）である。
※低入札価格調査基準価格を設定していないが、総合評価方式において入札価格が一定の水準を下回った場合に価格点を低減することでダンピング対策を図っているものを含む。

第三次・全国統一指標（測量、調査及び設計（業務））

①地域平準化率（履行期限の分散）

国等・都道府県・政令市の発注業務の第 4 四半期履行期限設定割合（地域ブロック単位・県域単位で公表）

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

都道府県・市区町村の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合（県域単位で公表）

※対象業務は、土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント
※対象金額は、都道府県・政令市は 200 万円を超える業務（随契除く）、市区町村は 100 万円を超える業務（随契除く）である。

地域独自指標

・・・これまでの取組状況を踏まえた指標を地域ごとに設定

中部ブロック		
（工事）	基準値	目標値
・適正な工期設定	82%	100%
・建設 ICT の導入	20%	100%
・受発注者間の工事情報の共有状況	40%	100%
（業務）	基準値	目標値
・受発注者間の情報の共有状況	10%	100%

【第三次・全国統一指標】目標値の設定[R11目標]①

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

上段：目標値…令和11年度

※令和7年度中部ブロック発注者協議会資料より抜粋

下段：基準値…令和6年度の実績値〔うち国等・県・政令市の実績値〕

	No	第三次・全国統一指標	中部 ブロック	県域			
				岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
工事	1-1	平準化率 (閑散期のボトムアップ) $\frac{4\sim6\text{月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$	0.80 (0.70)	0.80 (0.71)	0.80 (0.71)	0.80 (0.68)	0.80 (0.63)
	1-2	平準化率 (繁忙期のピークカット) $\frac{1\sim3\text{月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$	1.08 (1.10)	1.07 (1.07)	1.07 (1.08)	1.08 (1.12)	1.10 (1.18)
	2	週休2日の達成状況 (休日の確保) 当該年度に完了した工事（災害復旧工事等を除く）のうち、 実際に4週8休以上（現場閉所・交代制問わず）行ったと認められる工事件数 当該年度の工事完了件数（災害復旧工事等除く）	1.00 (0.74) [0.90]	1.00 (0.63) [0.99]	1.00 (0.80) [0.93]	1.00 (0.65) [0.80]	1.00 (0.98) [0.99]
	3	低入札価格調査基準又は 最低制限価格の設定 $\frac{\text{設定した工事件数}}{\text{年度の工事契約件数}}$	—	1.00 (0.80)	1.00 (0.98)	1.00 (0.96)	1.00 (0.99)

- 目標値は県域単位（県・政令市・市町村）も国等・県・政令市も同一です。
- 週休2日の達成状況と平準化率（第4四半期納期率）について全国の公表の対象は、国等・県・政令市の数値（[]内の数値）ですが、この取組は市町村まで含めた取組みのため、中部ブロック発注者協議会としては、市町村まで含めた数値（()内の数値）にてフォローしていきます。

【第三次・全国統一指標】目標値の設定[R11目標]②

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

※令和7年度中部ブロック発注者協議会資料より抜粋

上段：目標値…令和11年度

下段：基準値…令和6年度の実績値〔うち国等・県・政令市の実績値〕

	No	第三次・全国統一指標	中部 ブロック	県域			
				岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
業務	1	平準化率(第4四半期納期率) 第4四半期[1～3月]に完了する業務件数 年度の業務稼働件数	0.40 (0.50) [0.46]	0.40 (0.49) [0.41]	0.40 (0.47) [0.45]	0.40 (0.58) [0.51]	0.40 (0.46) [0.43]
	2	低入札価格調査基準又は 最低制限価格の設定 設定した業務件数 年度の業務契約件数	—	1.00 (0.67)	1.00 (0.93)	1.00 (0.73)	1.00 (0.95)

- ・ 目標値は県域単位（県・政令市・市町村）も国等・県・政令市も同一です。
- ・ 週休2日の達成状況と平準化率（第4四半期納期率）について全国の公表の対象は、国等・県・政令市の数値（[]内の数値）ですが、この取組は市町村まで含めた取組みのため、中部ブロック発注者協議会としては、市町村まで含めた数値（()内の数値）にてフォローしていきます。

【第三次・中部独自指標】目標値の設定[R11目標]

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

※令和7年度中部ブロック発注者協議会資料より抜粋

【工事】

上段：目標値…令和11年度
下段：基準値…令和6年度の実績値

運用指針	No	指 標	中部 ブロック
必ず実施 すべき 事項	1	適正な工期設定	100% (82%)
実施に 努める 事項	5	建設ICTの導入 ※導入、一部導入	100% (20%)
	6	受発注者間の工事情報の共有 ※情報共有システム（ASP等）の活用	100% (40%)

【業務】

運用指針	No	指 標	中部 ブロック
実施に 努める 事項	9	受発注者間の情報の共有状況 ※情報共有システム（ASP等）の活用	100% (10%)

※令和7年度中部ブロック発注者協議会資料より抜粋

指標ではないが、次の2項目の取組状況を把握する

工事	《取組状況把握》 工事書類の統一化	書類作成時間の削減に向け、土木分野において工事書類の統一化を推進する。	R11年度までに中部ブロック地方公共団体における統一化100%を目指す。
	工事書類を統一化した組織数/ 中部ブロック組織数		
	《取組状況把握》 工事書類の簡素化	書類作成時間の削減に向け、土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に、スリム化（簡素化）することを推進する。	R11年度までに中部ブロック地方公共団体における簡素化100%を目指す。
	工事書類を簡素化した組織数/ 中部ブロック組織数		

R7実績・R8目標について

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

第3次・全国統一指標

$$\text{地域平準化率(閑散期・件数)} = \frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

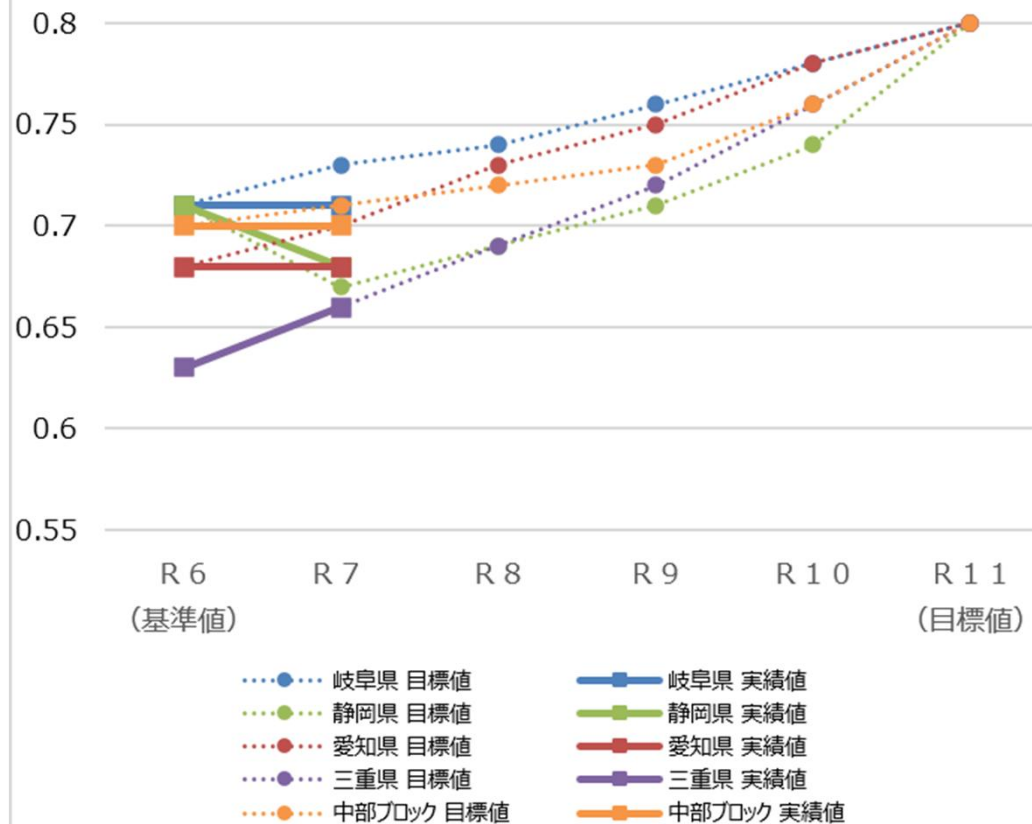
対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

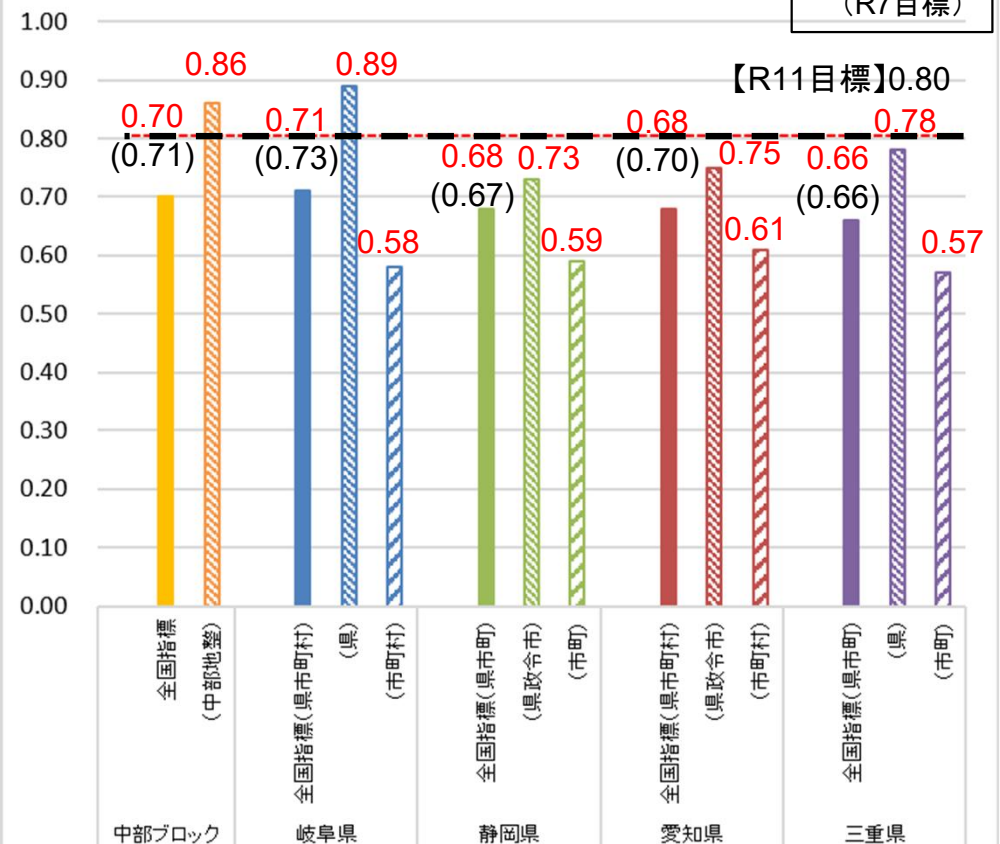
※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

平準化率(閑散期のボトムアップ)



R7 平準化率(閑散期のボトムアップ)



R7実績・R8目標について

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

第3次・全国統一指標

$$\text{地域平準化率(繁忙期・件数)} = \frac{\text{1～3月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$$

※地域ブロック単位:地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

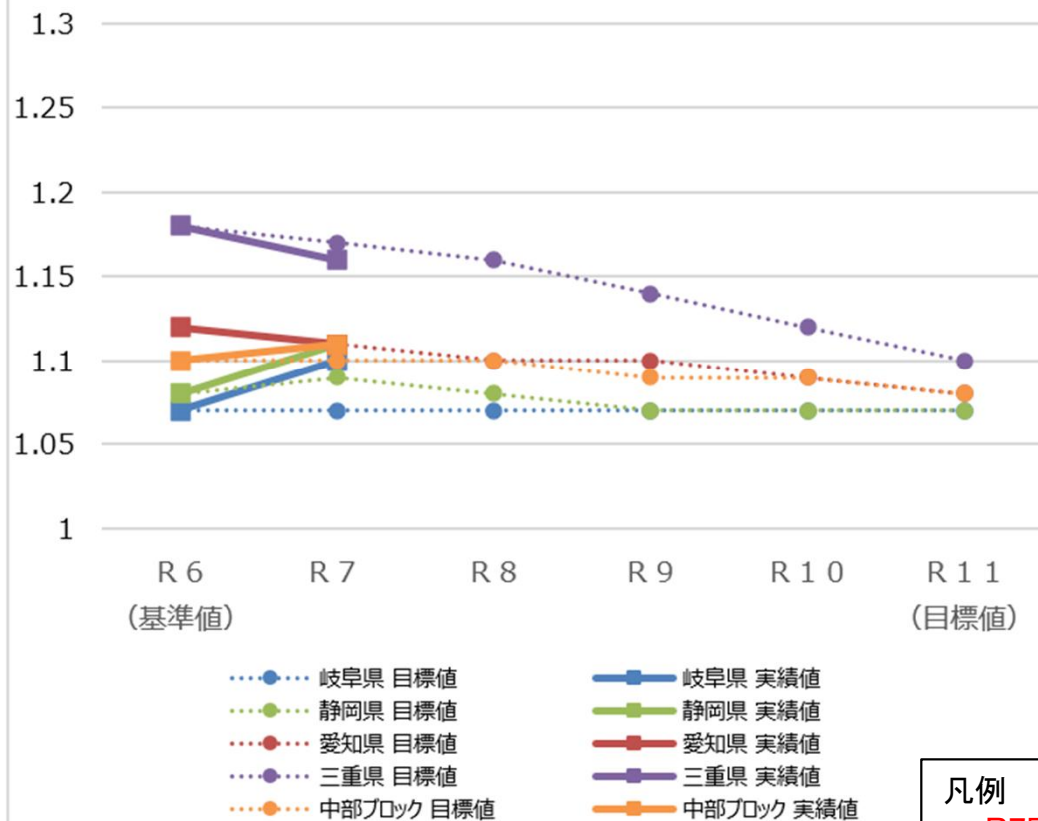
※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

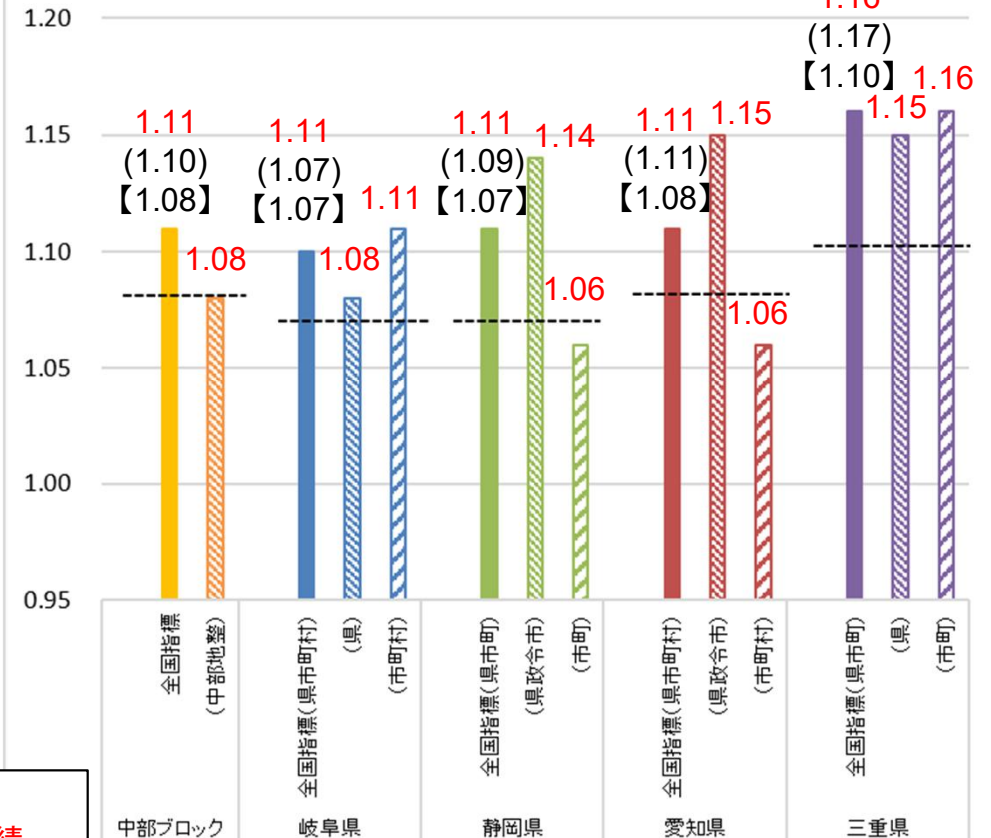
「一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象:契約金額500万円以上の工事
稼働件数:当該月に工事が含まれるもの

平準化率（繁忙期のピークカット）



R7 平準化率（繁忙期のピークカット）



凡例
R7実績
(R7目標)
【R11目標】

R7実績・R8目標について

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

第3次・全国統一指標

$$\text{週休2日達成率} = \frac{\text{4週8休以上達成件数}}{\text{年度の工事完了件数}}$$

対象期間：当該年度(4月1日～3月31日)に完了した工事

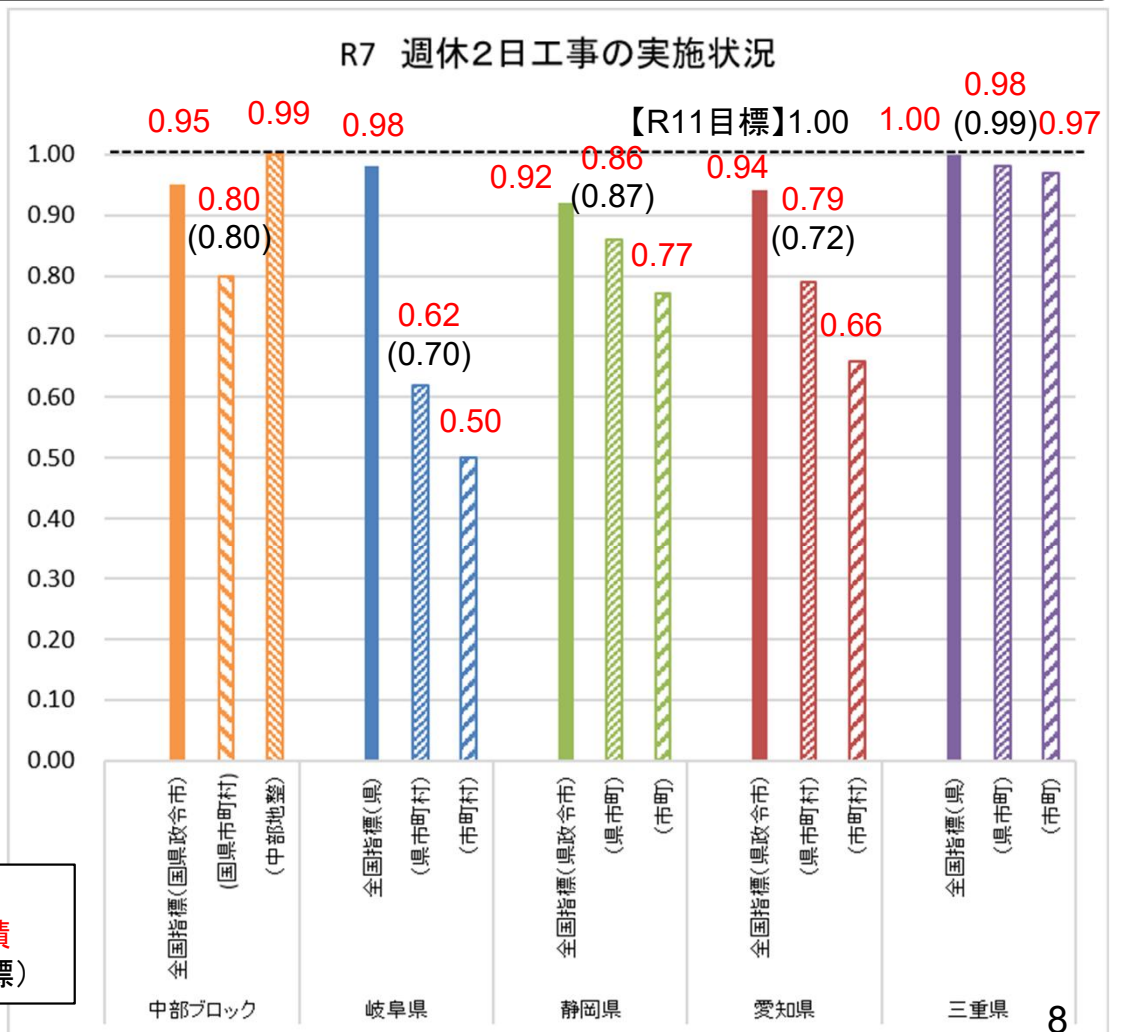
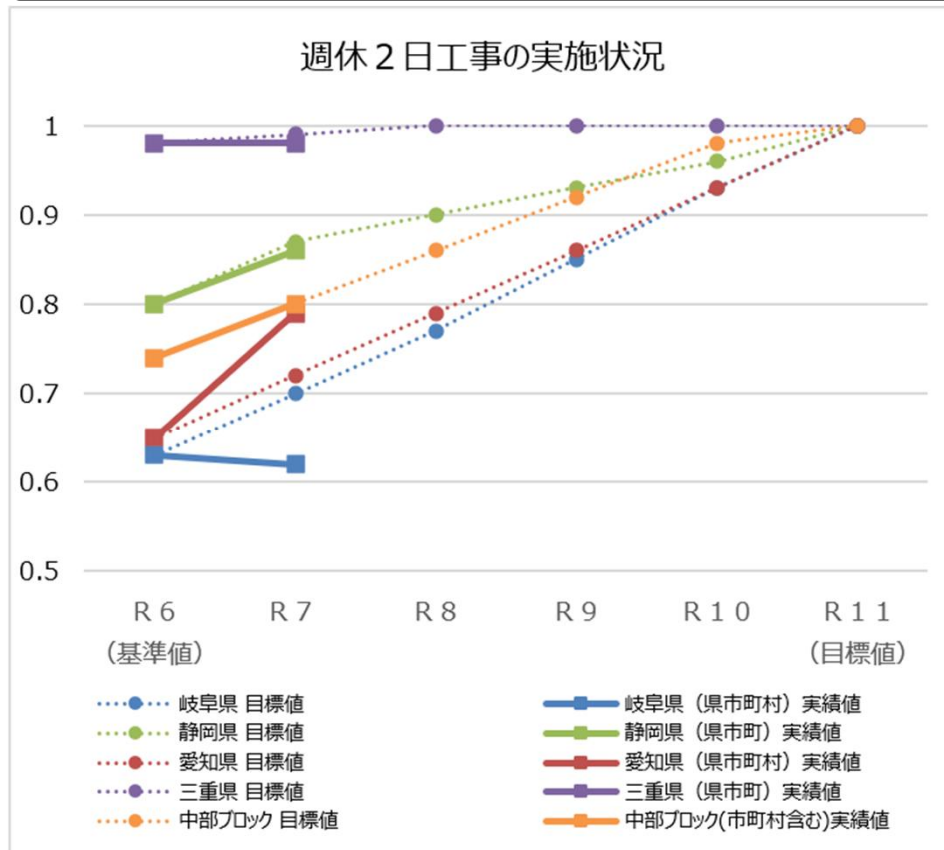
4週8休以上達成件数：対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)のうち、4週8休以上(現場閉所・交代制問わず)を達成した工事の件数

年度の工事完了件数：対象期間内に完了した工事(災害緊急復旧工事等の週休2日が実施困難な工事を除く)の件数

※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の集計対象工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市発注の集計対象工事を足し合わせて算出



凡例
R7実績
(R7目標)

※中部ブロック発注者協議会では、市町村まで含めた実績でフォローしている

第3次・全国統一指標

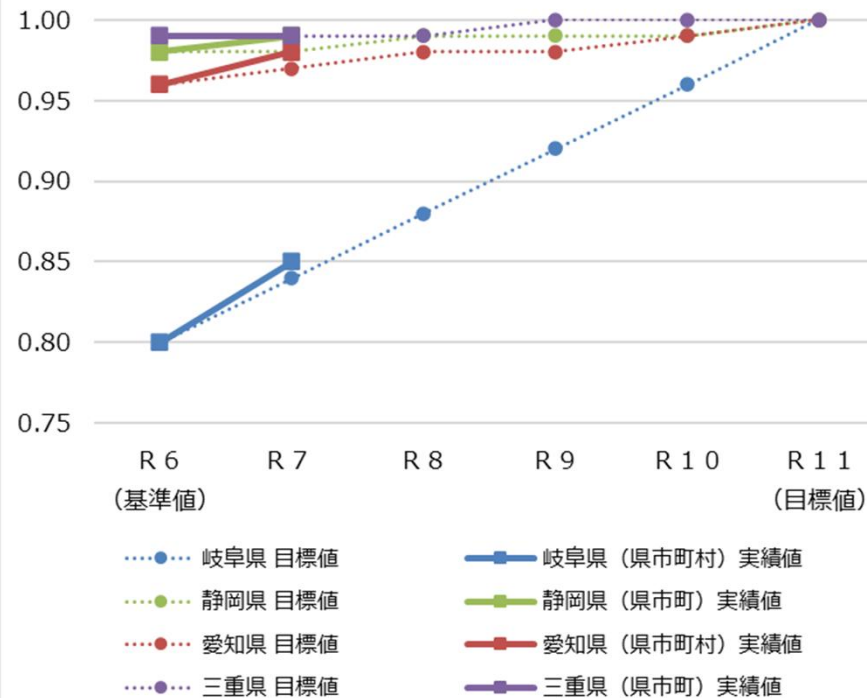
$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の工事契約件数}}$$

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村
発注の全ての工事を足し合わせて算出

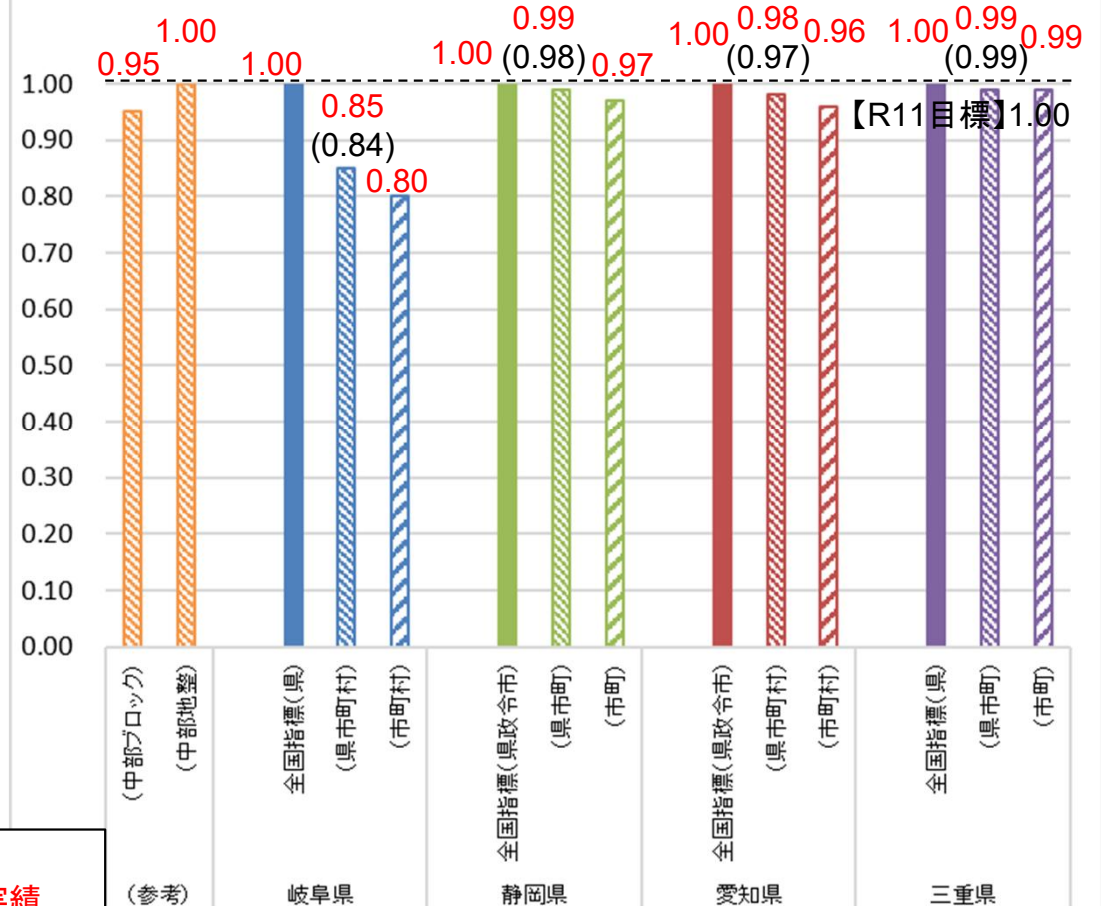
年度の工事契約件数：当該年度において契約した工事の件数(随意契約を除く)

対象金額：都道府県・政令市は400万円を超える工事(随契約除く)、市区町村は200万円を超える工事(随契約除く)

低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定



R7 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定



凡例
R7実績
(R7目標)

R7実績・R8目標について

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

第3次・全国統一指標

第4四半期納期率(件数) = $\frac{\text{第4四半期(1~3月)に完了する業務件数}}{\text{年度の業務稼働件数}}$

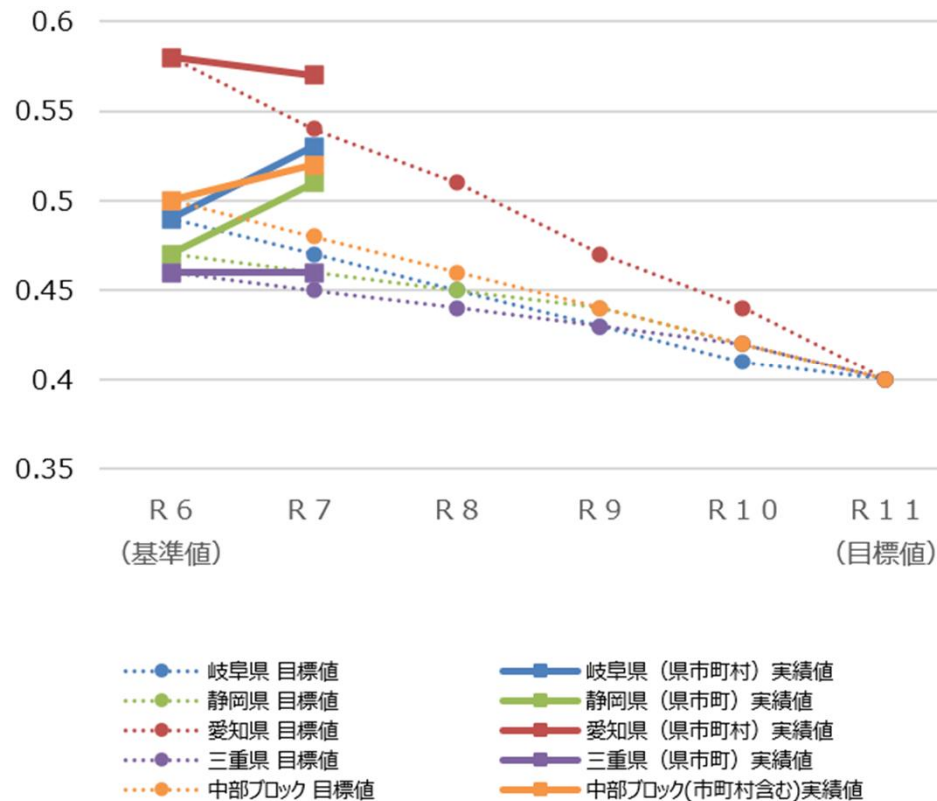
※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

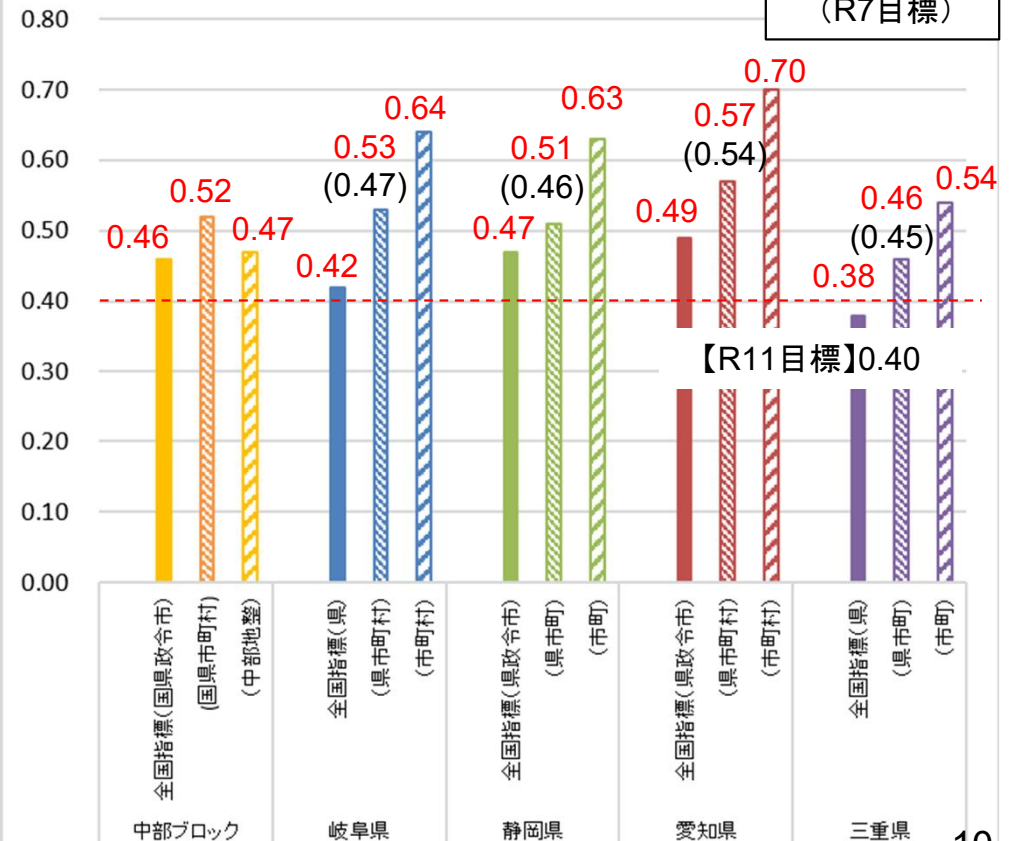
※県域単位: 各都道府県管内の都道府県・政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)および「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス(AGRIS)」に登録された業務
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務
稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

平準化率



R7 平準化率



第3次・全国統一指標

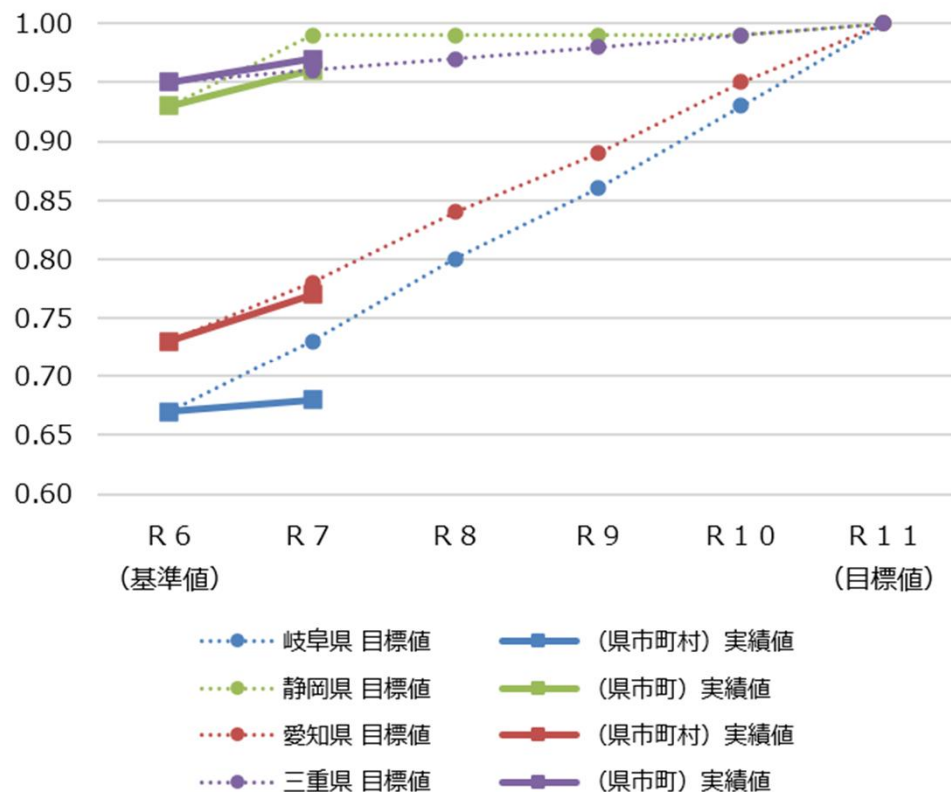
$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の業務契約件数}}$$

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村
発注の全ての対象業務を足し合わせて算出

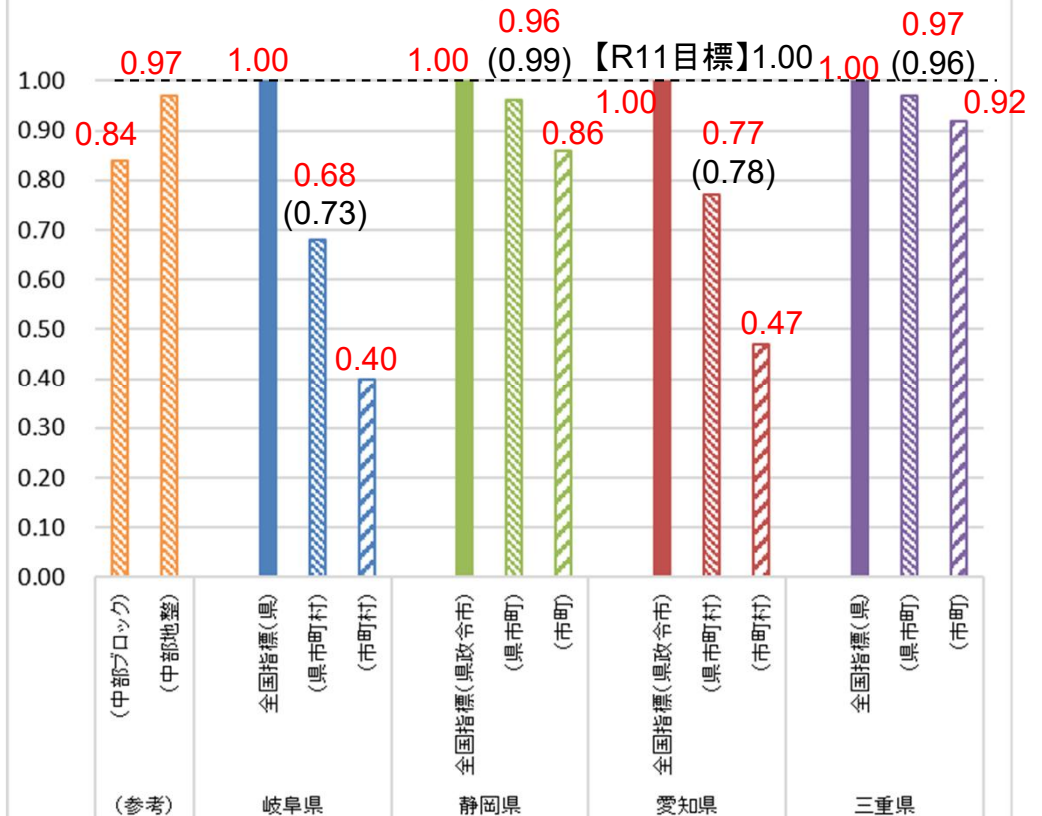
対象業務: 土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

対象金額: 都道府県・政令市は200万円を超える業務(随契除く)、市区町村は100万円を超える業務(随契除く)

低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定



R7 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定



凡例
R7実績
(R7目標)

【確認】 R7実績・R8目標について

作成日_作成担当課_用途_保存期間_【機密性2】

中部ブロック独自指標

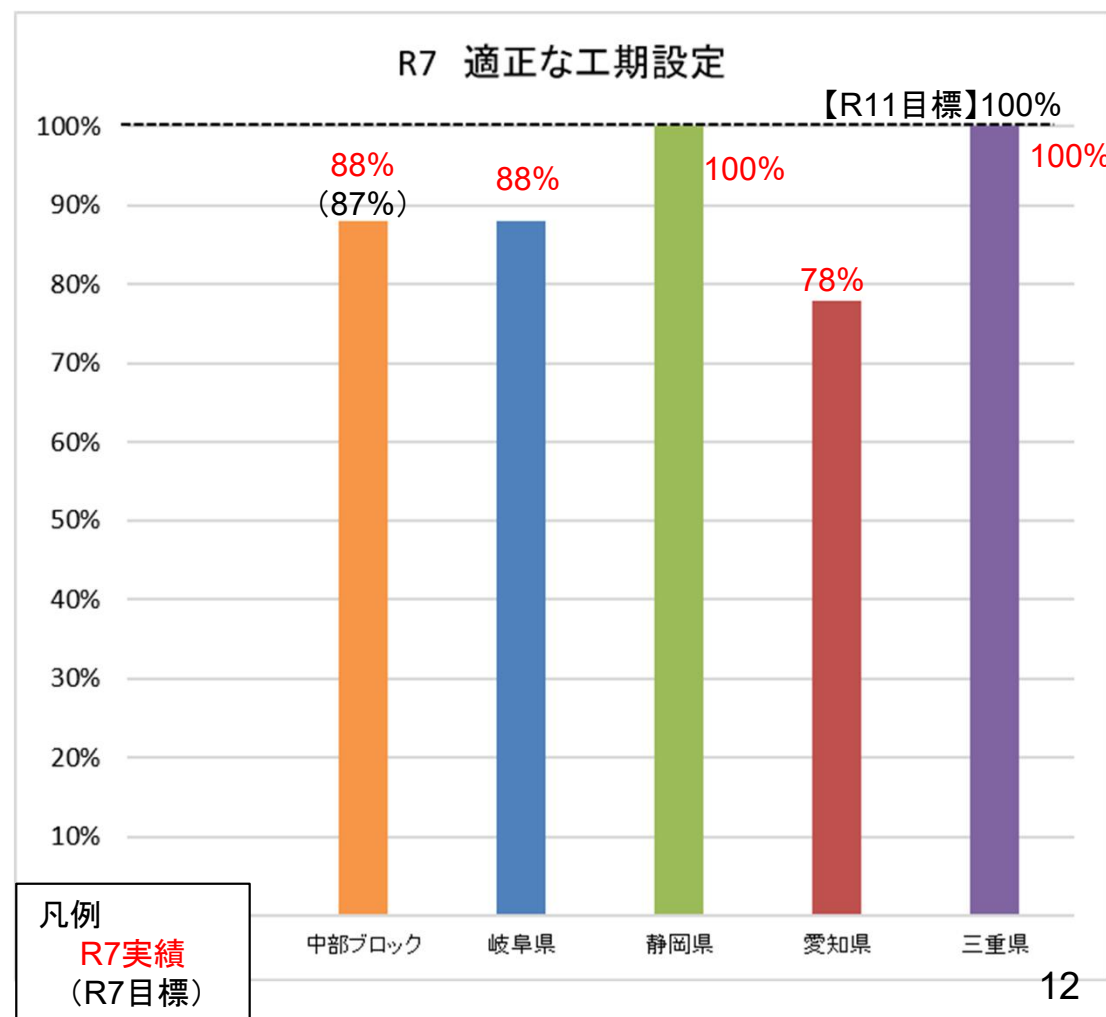
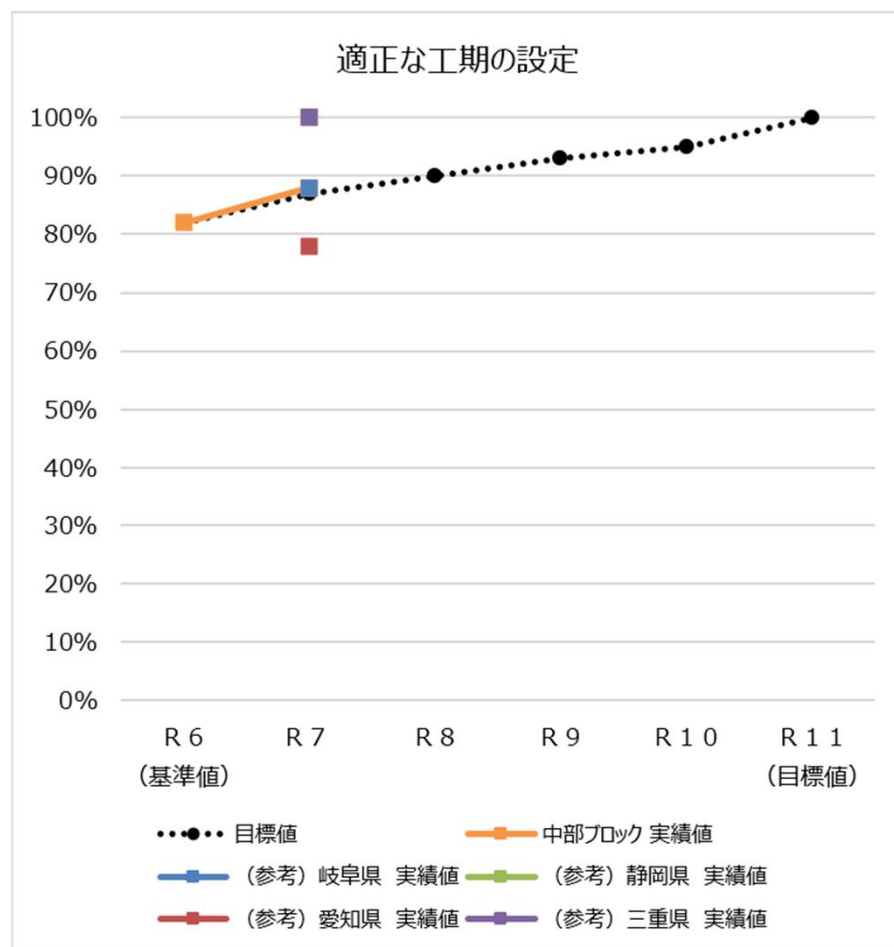
【適正な工期設定】

$$\text{設定基準整備率} = \frac{\text{工期の設定基準を整備した組織数}}{\text{中部ブロック組織数}}$$

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

※県域単位: 各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出



中部ブロック独自指標

【建設ICTの導入状況】

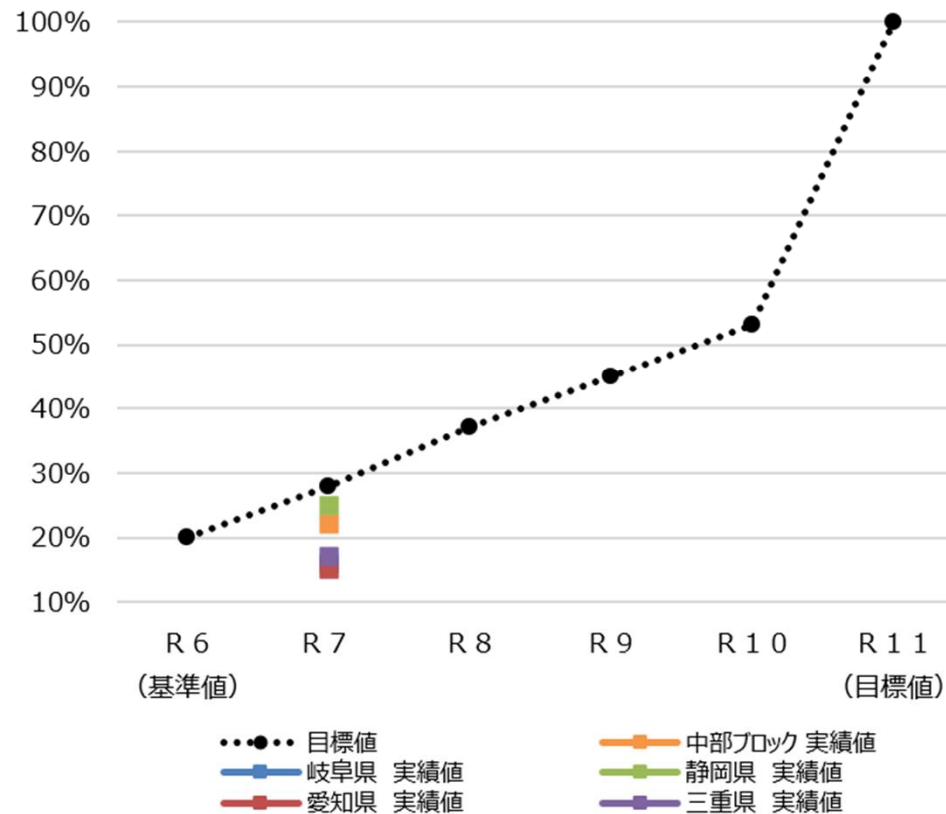
$$\text{要領整備率} = \frac{\text{要領等を整備した組織数}}{\text{中部ブロック組織数}}$$

※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等（国土交通省以外の国の機関を含む）、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

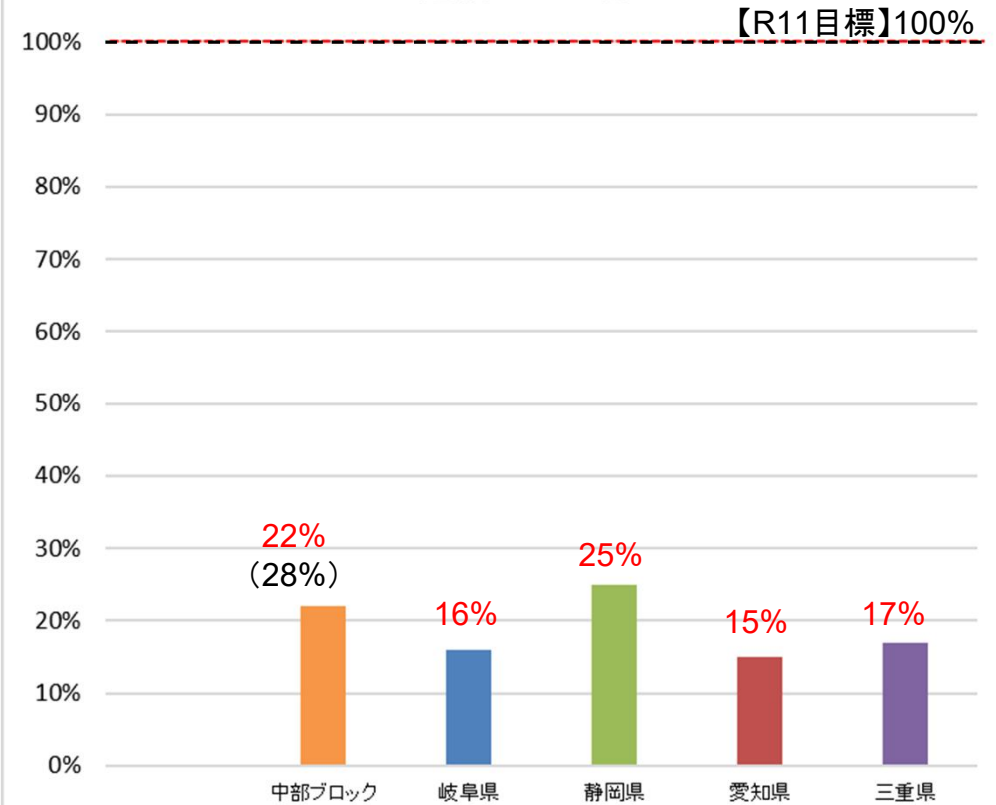
※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路（株）等が含まれる。

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

建設ICTの導入状況



R7 建設ICTの導入



凡例
R7実績
(R7目標)

中部ブロック独自指標

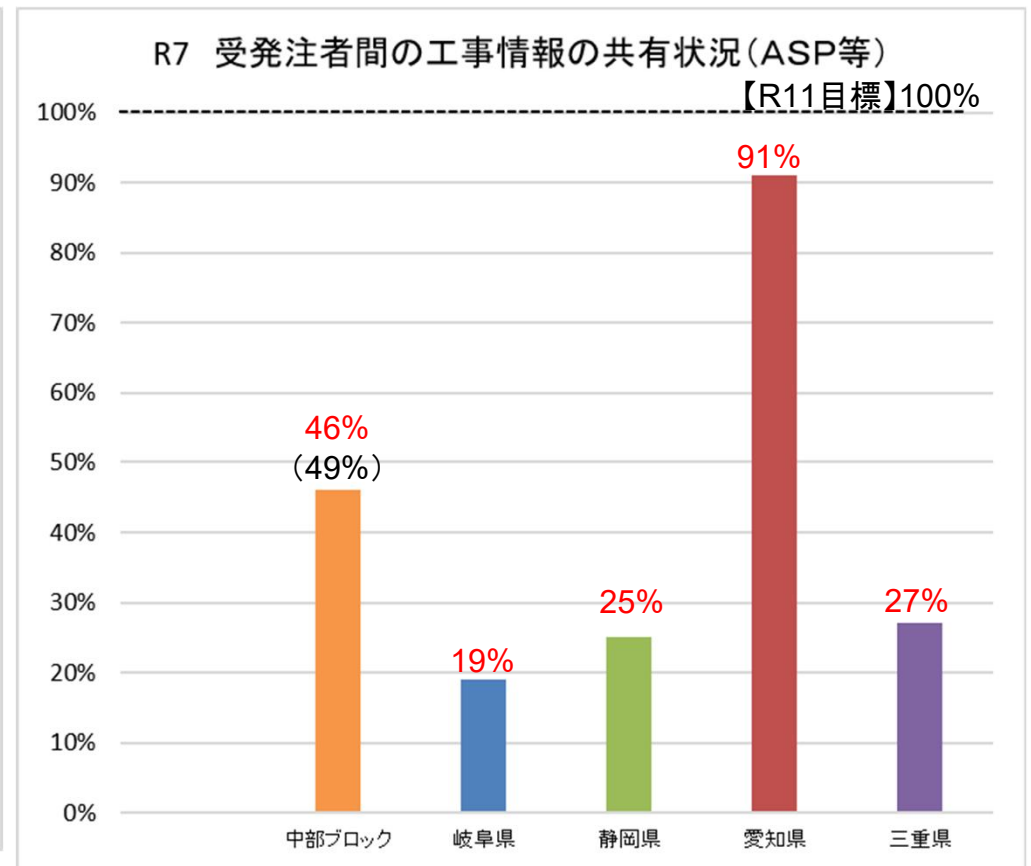
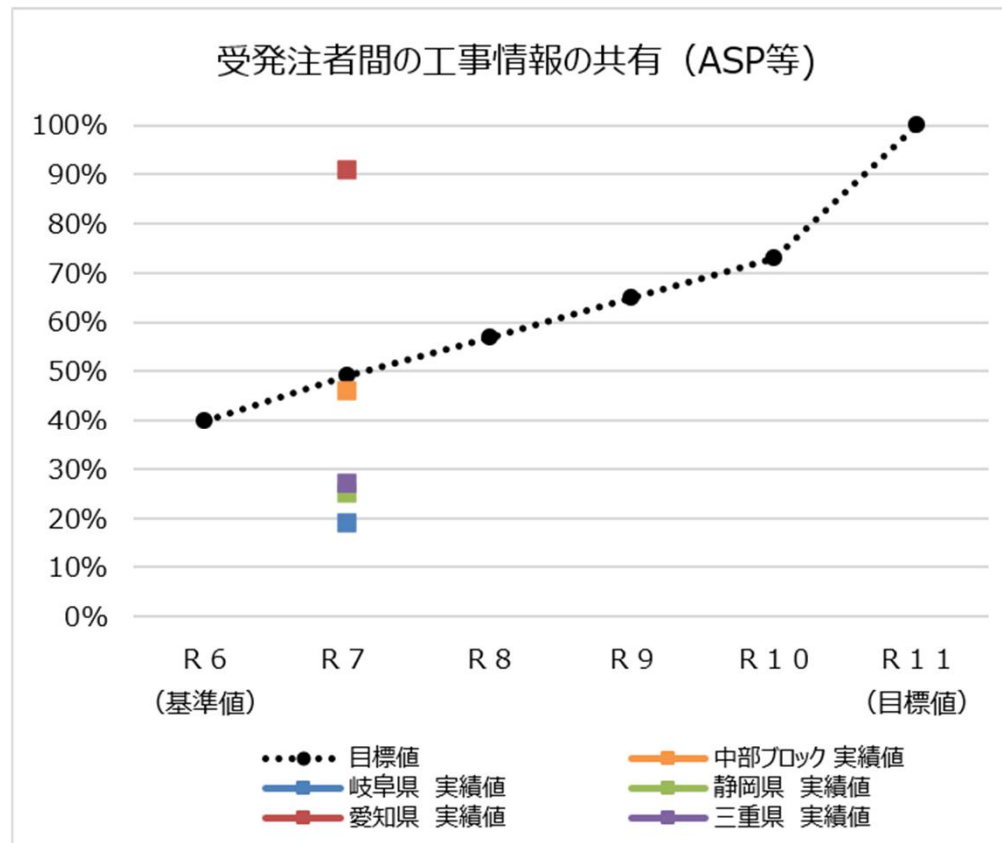
【受発注者間の工事情報の共有（ASP等）】

$$\text{要領整備率} = \frac{\text{要領等を整備した組織数}}{\text{中部ブロック組織数}}$$

※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等（国土交通省以外の国の機関を含む）、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路（株）等が含まれる。

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出



凡例
R7実績
(R7目標)

中部ブロック独自指標

【(業務)受発注者間の情報の共有(ASP等)】

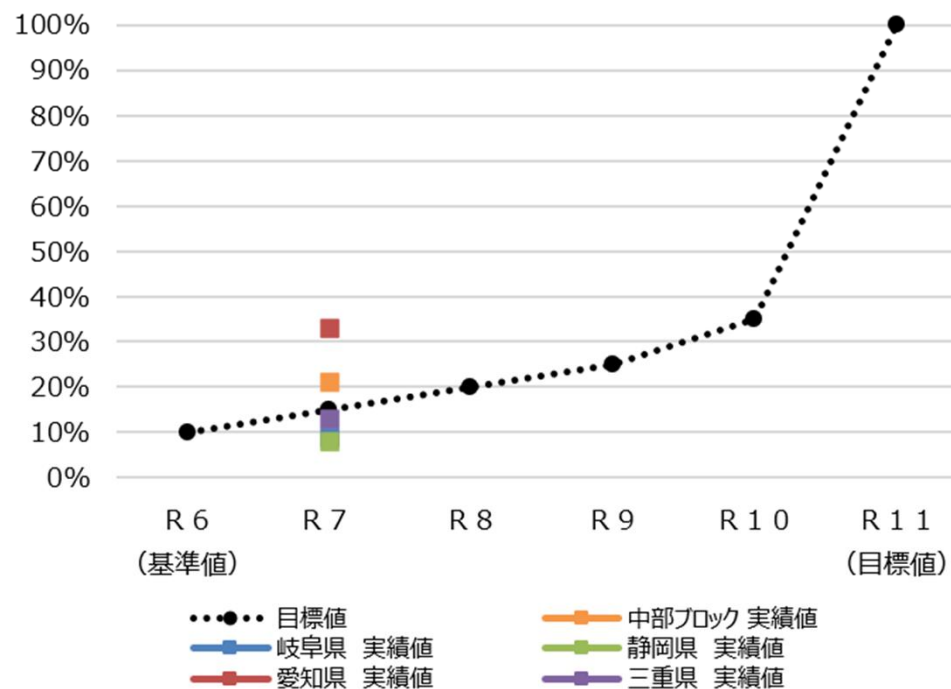
$$\text{要領整備率} = \frac{\text{要領等を整備した組織数}}{\text{中部ブロック組織数}}$$

※地域ブロック単位:地域ブロック管内の国等(国土交通省以外の国の機関を含む)、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

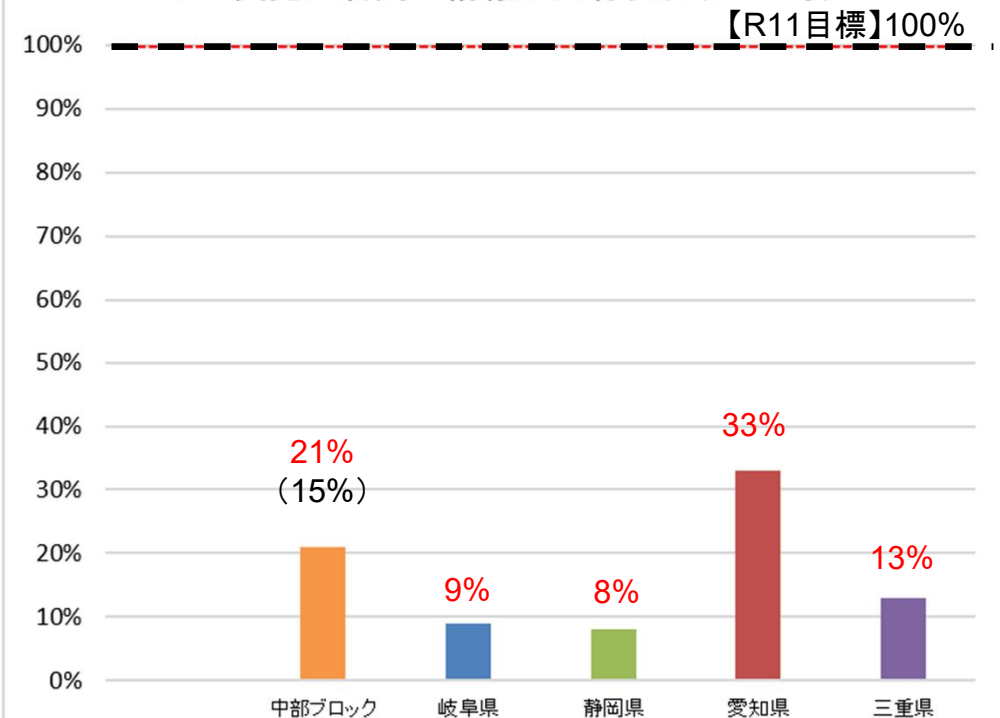
※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

(業務)受発注者間の情報の共有(ASP等)



R7 受発注者間の情報の共有状況(ASP等)



凡例
R7実績
(R7目標)

中部ブロック 取組状況(地公体のみ)

【工事書類の統一化】

$$\text{統一化達成率} = \frac{\text{県と同じ工事書類の様式にした組織数}}{\text{県域単位の組織数}}$$

【工事書類の簡素化】

$$\text{簡素化達成率} = \frac{\text{土木工事電子書類スリム化ガイド(中部Version)を参考にスリム化(簡素化)した組織数}}{\text{県域単位の組織数}}$$

※県域単位:県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

